2024年3月

「租税法における法人該当性判断の日韓比較-デラウェア LPS・ケイマン LPS を題材に-

第9期 客員研究員
明治大学経営学部准教授
加藤友佳

要約

本稿は、投資機関として用いられるリミテッド・パートナーシップの租税法上の法人該当性判断について、日本と韓国の最高裁判決を比較し、近年の韓国租税法の動向を示すものである。

法人税法の納税義務者について、日本の法人税法では内国法人、外国法人の区別を設けたうえで、それぞれに納税義務を課している（法人税法2条、4条）。他方で、「法人」についての定義規定は同法におかれていない。諸外国で設立されたパートナーシップ等を経済活動の主体や媒体として利用することについては、租税法上の重要課題の一つと位置付けられている（金子宏『租税法〔第24版〕』（弘文堂、2021年））。日本では、アメリカデラウェア州で設立されたリミテッド・パートナーシップが租税法上の法人に該当するか否かについて、最高裁平成27年7月17日判決（民集69巻5号1253頁）がこれを法人であると判断したが、その後、国税庁がウェブサイトに英文で同事業体の扱いを示したことや、アメリカ以外で設立されたリミテッド・パートナーシップの租税法上の性質も問題になっており、今日においても課題は残されたままといえる。

他方で、韓国では、日本と同様にデラウェア州のリミテッド・パートナーシップの租税法上の性質が争われたローンスター事件において、大法院2012年1月27日判決でその法人該当性が認められたのちに、同判決で示された法人該当性判断を大統領令において基準として明示した。その後、同基準はケイマンのリミテッド・パートナーシップを想定して改正されている。

日本と異なり、最高裁判決後に租税法上の法人該当性判断基準を法人税法の委任を受けた大統領令に明記するという韓国の対応は、示唆に富むものといえよう。

以 上

(掲載誌：加藤友佳「租税法における法人該当性判断の日韓比較—デラウェア LPS・ケイマン LPS を題材に—」国際取引法学会 9 号 (2024 年 3 月) 35-44 頁)

- (注) 1 この内容の全部又は一部について、日本証券業協会に無断で使用（転用・複製等）及び改変を行うことはできません。
- 2 この論文に述べられている見解は筆者個人のものであり、日本証券業協会としての見解を示すものではありません。